

# 事業報告書

(注) 当財団は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、平成22年1月26日付で公益財団法人に移行しました。この関係で、平成21年4月1日から平成22年1月25日までが特例民法法人としての最後の事業年度になりましたので、当該期間に関して決算を行い、本書類を作成しました。

2009年度に実施した事業は、次の通りである。

## I. 研究および教育活動の助成（寄附行為5条第1項関係）

### 1) 研究助成（研究プロジェクトに対する助成）

(財団法人) 学術振興野村基金

番号	申請(代表)者	所属機関	研究課題及び研究期間	他機関への申請及び 共同・単独の別	助成額 (千円)
1	秋山 憲治 教授	静岡理工科大学 総合情報学部	今後の雇用システムにおける定年制のあり方	なし 単	150
			日程 2009年10月～2010年9月		
2	上石 圭一 准教授	新潟大学 教育人間科学部	市民の問題処理行動にとって、自治体の相談窓口が果たしている役割とそのための課題に関する実証研究	なし 単	350
			日程 2009年10月～2010年9月		
3	姉齒 暁 教授	駒沢大学 経済学部	イギリスの家計収支構造からみた住宅パブルの分析	なし 単	300
			日程 2009年10月～2010年11月		
4	生藤 昌子 講師	大阪大学 社会経済研究所	気候変動の経済と健康への影響を考慮した環境対策	なし 共同	300
			日程 2009年11月～2010年10月		
5	砂川 伸幸 教授	神戸大学 大学院 経営学研究科	日本企業の経営戦略と財務戦略に関する研究	なし 単	300
			日程 2009年12月～2011年12月		
6	板谷 淳一 教授	北海道大学 大学院 経済学研究科	経済成長とレント・シーキング活動	科研費 90万 単	400
			日程 2009年12月～2010年12月		
7	伊藤 隆康 教授	新潟大学 経済学部	世界金融危機における米国の長期金利に関する実証分析	なし 単	300
			日程 2009年11月～2011年1月		
8	大久保 敏弘 准教授	神戸大学 経済経営研究所	日本企業と環境政策(貿易・海外直接投資の実証研究)	旭硝子財団 22年度 100万申請中 共同	300
			日程 2009年11月～2010年10月		
9	大住 康之 教授	兵庫県立大学 経済学部	産業構造の変化の所得分配に及ぼす影響に関する理論的研究	なし 共同	200
			日程 2009年11月～2010年10月		
10	金山 直樹 教授	慶應義塾大学 法科大学院	フランス物権法改正草案の研究	なし 単	400
			日程 2009年10月～2010年9月		
11	小枝 淳子 特任講師	東京大学 大学院 経済学研究科	マクロファイナンス的な手法を使った金利期間構造分析	なし 単	450
			日程 2009年11月～2011年3月		

番号	申請(代表)者	所属機関	研究課題及び研究期間	他機関への申請及び 共同・単独の別	助成額 (千円)
12	後藤 乾一 教授	早稲田大学 大学院 アジア太平洋研究科	現代インドネシアの対日歴史認識	なし 単	500
			日程 2009年10月～2010年10月		
13	清水 耕介 准教授	龍谷大学 国際文化学部	国際関係論における「日本学派」の形成と発展	科研費 65万 共同	300
			日程 2009年11月～2010年10月		
14	崔 允禎 専任講師	東京大学 大学院 経済学研究科	R&D税金控除におけるラチェット効果のテスト	なし 共同	400
			日程 2010年2月～2010年4月		
15	寺村 泰 教授	静岡大学 人文学部	アジア地域経済統合の背景および その意義に関する総合的研究	なし 共同	300
			日程 2009年10月～2011年3月		
16	西塾 晴久 准教授	千葉大学 法経学部	高頻度ファイナンスデータを用いた計量分析に関する研究	科研費 21年度210万 日本証券奨学財団 100万申請中 共同	300
			日程 2009年12月～2011年9月		
17	沼田 宗純 助教	東京大学 生産技術研究所	低成長時代における地方財政自立のための BCMを活用したリスクファイナンス手法の構築	なし 共同	300
			日程 2009年11月～2011年3月		
18	野田 遊 准教授	長崎県立大学 経済学部	道州制の区割・機能分担に関する民主的妥当性の研究	(財)国土計画協会 95万 単	300
			日程 2009年10月～2010年9月		
19	長谷川 貴陽史 教授	首都大学東京 都市教養学部	日米における住宅所有者団体の比較法社会学的研究	安倍フェローシップ 申請中 単	400
			日程 2009年12月～2011年3月		
20	八谷 まち子 教授	九州大学 法学研究院	21世紀における世俗主義の再検討	なし 共同	400
			日程 2009年12月～2010年11月		
21	馬場 健一 教授	神戸大学 大学院 法学研究科	弁護士人口増が裁判所利用にもたらす影響についての 実証研究	なし 単	300
			日程 2009年11月～2010年10月		
22	林 祐司 准教授	首都大学東京 大学教育センター	新規卒定期採用プロセスにおける 内定者意識形成の実証分析	なし 単	200
			日程 2009年10月～2011年9月		
23	船津 浩司 助教	同志社大学 法学部	上場会社のガバナンスに係る取引所自主規制ルールの 意義と限界 —第三者割当増資をめぐる東京証券取引所ルールを 素材として—	なし 単	300
			日程 2009年10月～2010年6月		
24	松永 佳甫 准教授	大阪商業大学 総合経営学部	労働者のソーシャル・キャピタル蓄積量と賃金	なし 単	200
			日程 2010年4月～2012年3月		

番号	申請(代表)者	所属機関	研究課題及び研究期間	他機関への申請及び 共同・単独の別	助成額 (千円)
25	水島 淳恵 准教授	小樽商科大学 経済学科	児童労働規制と経済成長	なし 単	300
			日程 2010年1月～2010年12月		
26	水島 朋則 准教授	名古屋大学 大学院 法学研究科	未承認国家への2009年主権免除法の適用に関する研究	なし 単	200
			日程 2009年10月～2011年3月		
27	焼田 党 教授	名古屋市立大学 大学院 経済学研究科	人口動態が異なる経済間の貿易パターンと経済厚生	なし 単	350
			日程 2009年10月～2010年9月		
28	山下 昇 准教授	九州大学 大学院 法学研究院	日本における解雇と退職の総合的法理の研究	なし 共同	300
			日程 2009年10月～2011年3月		
29	山下 典孝 教授	大阪大学 大学院 高等司法研究科	保険法における傷害疾病保険における諸問題の検討	なし 単	150
			日程 2009年11月～2010年10月		
30	山田 幸三 教授	上智大学 経済学部	技術開発型中小企業の企業家的 志向性に関する国際比較研究	なし 共同	300
			日程 2009年9月～2010年9月		
31	山田 辰雄 名誉教授	慶應義塾大学 東アジア研究所	「現代日中関係史年表(1949～1978)」の編集	なし 共同	500
			日程 2009年10月～2010年9月		
32	吉田 和生 教授	名古屋市立大学 経済学研究科	確定拠出年金制度の導入と経営者の利益操作	なし 単	300
			日程 2009年11月～2010年10月		
33	吉田 邦彦 教授	北海道大学 大学院 法学研究科	反貧困・社会的排除克服の民法学 —都市居住(ホームレスなど)、非正規雇用(外国人 労働者など)、多重債務、児童虐待、アソシエー ション(非営利団体の)総合的検討	なし 共同	400
			日程 2009年10月～2010年3月		
34	吉村 祥子 教授	広島修道大学 法学部	国際連合(国連)による経済制裁の法的問題	なし 単	300
			日程 2010年4月～2012年3月		

(以上2009年度研究プロジェクト助成応募数52件、採用数34件、総額・10,750千円)

## 2) 研究設備助成

1. 東京大学法学部研究室図書外国法令判例資料室の図書整備費補助・・・6,000千円  
(以上、2009年度は応募数1件、採用数1件、6,000千円)

## 3) 研究奨励助成

1. 東京大学経済学部附属日本経済国際共同研究センターが受け入れた奨学研究員の助成・・・2,000千円  
(以上、2009年度は応募数1件、採用数1件、2,000千円)

## II. 国際交流助成（寄附行為5条第2項関係）

### 1) 研究者の海外派遣

番号	申請者	所属機関	研究課題及び招聘期間	他機関からの助成の有・無	助成額(千円)
1	石井 智弥 専任講師	茨城大学 人文学部	民法における「人間の尊厳」の保護	なし	200
			派遣先 フランス(パリ第10大学)		
			日程 2010年3月25日～3月31日		
2	内田 智裕 教授	関西外語大学 国際・言語学部	バングラデシュに進出している日系企業の人的資源管理	なし	300
			派遣先 バングラデシュ(ダッカ、チッタゴン輸出加工区)		
			日程 2010年2月14日～2月28日		
3	衛藤 幹子 教授	法政大学 法学部	スウェーデンにおける女性と政治に関する研究 －「フェミニスト・イニシアティヴ」の政治的のインパクト	なし	250
			派遣先 スウェーデン (ストックホルム、ルンド)		
			日程 2010年3月9日～3月15日		
4	遠藤 乾 教授	北海道大学 公共政策 大学院	グローバル化時代の国家主権	なし	200
			派遣先 イタリア (欧州大学院大学ハール・シュマン研究所)		
			日程 2009年6月10日～7月10日		
5	大坪 稔 准教授	佐賀大学 経済学部	グループ企業間における合併の 経済的効果に関する実証研究	なし	300
			派遣先 アメリカ (ミシガン大学)		
			日程 2009年9月1日～9月14日		
6	小名木 明宏 教授	北海道大学 大学院 法学研究科	ドイツ語圏における 犯罪被害者保護のための立法状況	21年科研費 100万 (申請中)	200
			派遣先 ドイツ (ゲッティンゲン大学)		
			日程 2009年8月1日～10月31日		
7	加藤 暁子 准教授	関東学園大学 法学部	医薬品アクセス改善の世界的な試みに関する研究 －国際保健法と知的財産法のリンケージの現状－	学内助成金 27万	250
			派遣先 オランダ(ロッテルダム エラスムス大学)		
			日程 2009年12月7日～12月13日		
8	北村 賢哲 准教授	千葉大学 大学院 専門法務研究科	オーストリア欠席判決制度論の近況	なし	250
			派遣先 オーストリア(ウィーン大学)		
			日程 2010年3月5日～4月5日		
9	計 聡 准教授	専修大学 商学部	Econometric Society Australasian Meetingの参加	なし	300
			派遣先 オーストラリア (キャンペラ国立大学)		
			日程 2009年7月6日～7月11日		
10	佐々木 卓也 教授	立教大学 法学部	ポール・ニツェとアメリカ外交の展開 1946年～2004年	21～23年 科研費330万 (申請中)	200
			派遣先 アメリカ ワシントンDC		
			日程 2009年6月22日～7月10日		

番号	申請者	所属機関	研究課題及び招聘期間	他機関からの 助成の有・無	助成額 (千円)
11	ズイ セイエン 隋 清遠 教授	横浜市立大学 国際総合科学部	Did the discretionary accounting changes contribute the stability of banking industry?	なし	220
			派遣先 アメリカ (カリフォルニア大学)		
			日程 2009年6月25日～6月30日		
12	タナカ タクジ 田中 卓道 准教授	新潟大学 人文社会教育科学系	フランス福祉国家の形成と変容 -規範と制度の相互関係	科研費 100万	200
			派遣先 フランス (フランス国立図書館、社会資料館)		
			日程 2009年9月1日～2010年3月31日		
13	タムラ ケイコ 田村 慶子 教授	北九州市立大学 大学院 社会システム研究科	シンガポールの南洋大学「権力に祝福されない大学」の25年	なし	250
			派遣先 シンガポール 他 (シンガポール国立大学中文図書館 他)		
			日程 2010年3月21日～4月5日		
14	ナカバヤシ マサユキ 中林 真幸 准教授	東京大学 社会科学研究所	自由主義的な市場制度と産業発展の日仏比較分析	なし	330
			派遣先 フランス (リヨン絹博物館)		
			日程 2009年8月1日～8月10日		
15	ニイサト ヤスユキ 新里 泰孝 教授	富山大学 経済学部	オランダ産チューリップ球根の生産費	学内助成金 15万申請中	200
			派遣先 オランダ王国(ワーヘニンゲン大学農業経済研究所)		
			日程 2009年11月3日～11月8日		
16	ヒグチ リョウスケ 樋口 亮介 准教授	東京大学 大学院 法学政治学研究科	正犯性・未遂・自由意思 -日本がドイツから受けた影響の解明のために	なし	500
			派遣先 ドイツ (デュッセルドルフ)		
			日程 2009年8月3日～2011年8月2日		
17	フクカワ ノブヤ 福川 信也 准教授	東北大学 大学院 工学研究科	パネルデータによる公設試験研究機関から 企業への特許ライセンスの決定因分析	なし	300
			派遣先 エジプト (国際技術経営学会年次大会IAMOT 2010)		
			日程 2010年3月8日～2010年3月11日		
18	フジモト ノリツグ 藤本 典嗣 准教授	福島大学 共生システム 理工学	東アジアの国際分業における中台経済関係 -中国大陸沿海部における台湾企業の立地行動-	なし	300
			派遣先 中国(中山大学 広州市)		
			日程 2009年12月1日～12月20日		
19	マツウラ トシユキ 松浦 寿幸 専任講師	慶應義塾大学 産業研究所	企業内貿易と契約の不完備性	なし	200
			派遣先 アメリカ(アメリカ経済学会 アトランタ)		
			日程 2010年1月2日～1月7日		
20	ミズシマ アツエ 水島 淳恵 准教授	小樽商科大学 商学部(H21/4～)	児童労働撲滅政策が経済成長に与える 効果に関する研究	なし	350
			派遣先 スペイン、バルセロナ (European Economic Association Annual Congress)		
			日程 2009年8月20日～8月31日		

番号	申請者	所属機関	研究課題及び招聘期間	他機関からの助成の有・無	助成額(千円)
21	ミズノ ミツル 水野 満 教授	日本大学 大学院 グローバルビジネス 研究科	東アジア地域におけるベンチャー市場間競争 －競争優位戦略と課題－	学内助成金 20万	300
			派遣先 イギリス		
			日程 2010年2月12日～2月25日		
22	ミヤコシ タツヨシ 宮越 龍義 教授	大阪大学 大学院 国際公共政策 研究科	経済成長を促進する上で社会資本整備費比率 はいかにあるべきか？	なし	200
			派遣先 アメリカ (サンフランシスコ)		
			日程 2009年11月17日～11月22日		
23	ヨコタ マサアキ 横田 正顕 教授	東北大学 大学院 法学研究科	先進諸国における政治腐敗および政治的クラエンテ リズムの比較研究(日欧の事例を中心に)	東北開発 記念財団 35万円 (申請中)	200
			派遣先 イギリス (ノッティンガム大学政治学・国際関係学部へ 客員研究員として受入)		
			日程 2009年8月25日～2010年8月20日		
24	リン チュアン ティオン 林 泉 忠 准教授	琉球大学	北米の香港移民とアイデンティティ	なし	200
			派遣先 カナダ (トロント大学東洋学部、東アジア図書館)		
			日程 2009年8月15日～9月3日		

(以上、2009年度国際交流海外派遣助成、応募数48件、採用数24件、総額6,200千円)

II. 国際交流助成（寄附行為5条第2項関係）

2) 外国人研究者の招聘

番号	申請者	所属機関	招聘外国人研究者	研究課題及び招聘期間	他機関からの助成の有・無	決定(千円)
1	アオキ レイコ 青木 玲子 教授	一橋大学 経済研究所	ア-ロン シフ Aaron Schiff オークランド大学経済学部講師 Covec Ltd.コンサルタント	知的財産の活用のためのシステムの分析	なし	300
				日程		
2	クニトモ ナオト 国友 直人 教授	東京大学大 学院 経済学研究 科	マイケル マカリア Michael McAleer 西オーストラリア大学 経済・商業学部教授	金融ボラティリティと 超高頻度金融データの分析	なし	500
				日程		
3	シマツ タダシ 嶋津 格 教授	千葉大学 専門 法務研究科	パメラ フラッシュ Pamela Frasc, キャサリン ヘスラー Katherine Hessler ルイス・クラーク法科大学院 教授	動物法－その理論的基礎と展望－	科研費	300
				日程		
4	ヒロタ イサオ 廣田 功 教授	新潟大学 経済学部	ボッシュア ジェラル BOSSUAT Gerard フランス セルジ ポントワズ 大学教授	ヨーロッパ統合の経済史的方法 －課題・意義・方法	なし	300
				日程		
5	ミスノ ケイソウ 水野 敬三 教授	関西学院大 学 商学部	リカルド アロンソ Ricardo Alonso 南カリフォルニア大学 マーシャル経営大学院助教授	契約の経済理論とその応用研究	なし	300
				日程		

(以上、2009年度国際交流招聘助成、応募数10件、採用数5件、総額1,700千円)

(国際交流助成、応募数58件、採用数29件、総額7,900千円)

Ⅲ. 講演会等助成（寄附行為5条第3項関係）

申請者	所属機関	講演会等の名称・主催団体・講演日時場所等	他機関からの助成の有・無	助成額(千円)
オオガ トオル 大賀 哲 准教授	九州大学 大学院 法学研究院	第二回 アジア市民社会公開シンポジウム	なし	200
		主催 九州大学大学院法学研究院 アジア市民社会リサーチ・コア		
		日程 2009年11月3日		
		於 九州大学法学部（箱崎文系地区）		
		対象者 大学生、大学院生、研究者、一般人（約70名）		
		演題 北東アジアにおける市民社会の展開		
		講演者 孫 歌（中国社会科学院研究員） 大賀 哲（九州大学准教授）他		
タグチ モリカズ 田口 守一 教授	早稲田大学	2009年日中刑事法シンポジウム	なし	1,000
		主催 日中刑事法研究会		
		日程 2009年10月22日～10月27日		
		於 中国北京・中国人民大学明德法学楼		
		対象者 法律学者、実務家、企業の法務担当者ほか（100名）		
		演題 環境犯罪と証券犯罪		
		講演者 椎橋隆幸（中央大学教授） 松原芳博（早稲田学教授）他		
マツウラ サトコ 松浦 さと子 准教授	龍谷大学 経済学部	コミュニティ・ラジオ 国際交流フォーラム	龍谷大学	800
		主催 AMARC Japan		
		日程 2009年6月6日～6月7日		
		於 龍谷大学・深草キャンパス		
		対象者 コミュニティ・メディアを市民参加や 平和構築に活用しようとする人々、学生（200名）		
		演題 世界のコミュニティ・ラジオに平和の声を聞く 地域と世界を結んで		
		講演者 Steve Buckley氏 President of AMARC （世界コミュニティ放送連盟・イギリス） Aleida Calleja氏 Deputy president of AMARC メキシコシティ自治大学教授 他		

申請者	所属機関	講演会等の名称・主催団体・講演日時場所等	他機関からの助成の有・無	助成額(千円)	
レヴィ・アルヴァレス・クロード Levi Alvarez, Claude 教授	広島大学 大学院 総合科学 研究科	国際シンポジウム「現代ヨーロッパにおける移民・難民問題、民族紛争をどう見るか？」	日本学術振興会	700	
		主催			日本学術振興会「現代ヨーロッパにおける民族・人種間コンフリクトの多角的研究」研究班
		日程			2009年12月12日
		於			広島市 (広島市まちづくり市民交流プラザ・マルチメディア・スタジオ)
		対象者			現代ヨーロッパ研究者、移民・難民問題・民族紛争に関心をもつ社会学者・国際法研究者、および一般市民
		演題			①「フランスにおける移民問題と教育格差」 ②「EU諸国における人種差別問題の実体とEUの取り組み」
		講演者			Dr. Francois Dubet: Centre d'analyse et d'intervention sociologique, Director Mr. Ioannis Dimitrakopoulos: European Union Fundamental Rights Agency, Director

(以上、2009年度講演会等助成、応募数8件、採用数4件、2,700千円)

(以上、2009年度助成の総応募数120件、採用数69件、総合計29,350千円)